



かわにし市議会だより

市花りんどう

平成22年(2010年)
12月1日
No.179

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>



21年度各会計決算を認定

施策の効果などで
活発な論議

平成21年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る決算認定案件は、9月に開かれた第4回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院・下水道の公営企業会計決算については、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。

また、9月定例会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第5回臨時市議会で認定しています。

地方自治体を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しているだけに、委員会の審査では、21年度の行財政運営の実績や各施策の効果などについて活発な論議が交わされました。

行財政運営にさらなる創意と工夫を

平成21年度決算は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が、前年度より2.4ポイント好転し、92.7%となっているものの、社会福祉経費の増大に加え、市税収入が減少していることから、厳しい財政状況が続いています。

また、実質赤字比率など、四つの健全化判断比率と地方公営企業の資金不足比率については、前年度決算に引き続き、いずれも早期健全化団体となる数値には達していないものの、今後も健全財政に向けた努力が必要です。

◆一般会計……一般会計決算は、歳入463億4690万5573円に対し、歳出は459億5565万2561円で、差し引き3億9125万3012円の残額となるほか、21年度における実質的な収支を示す「実質単年度収支」は、12年ぶりの黒字となっています。

しかし、この要因には、経費の削減に加え、国の政策により、地方交付税や臨時財政対策債などの一般財源の増加が影響しているため、今後とも、税収確保や創意と工夫に満ちた行財政運営が必要です。

◆特別会計……21年度の特別会計決算総額は、歳入290億8804万4054円、歳出は291億5873万7645円で、国民健康保険事業を除く5会計では、収支均衡ないし黒字となっています。

厳しい社会経済情勢の中で、高齢化への対応や都市基盤の整備を進めるためには、各会計ともに、効率的・効果的な運営が求められます。

◆公営企業会計……水道事業では、使用水量の減少傾向が続く中、経費削減により、1億4086万4829円の黒字となっており、また、下水道事業においても、2億6300万9979円の黒字となっています。

一方、病院事業では、「市立川西病院事業経営改革プラン」に沿った経営改善に努めたものの、常勤医師数の減少が入院収益等に影響し、4億2723万5044円の純損失が生じており、今後は、診療体制の立て直しを図るとともに、このプランによる経営改善と良質な医療の安定的な提供が期待されます。

年賀状はお出しできません
議員が、市民の皆様へ年賀状（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。
公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いします。

市議会の新しい体制決まる

市議会議員選挙後、初の本会議となる第6回臨時会が11月8日・9日に開催され、次のように市議会の新しい体制が決まりました。

議長		副議長					監査委員				
小山 敏 明		住 田 由之輔					大矢根 秀 明				
常任委員会	議会運営委員会	◎江見輝男 平岡 譲	○安田忠司 久保義孝	黒田美智 安田末廣	宮坂満貴子 多久和桂子	秋田修一	飛行場対策 周辺整備調査	◎宮路尊士 大崎淳正	○津田加代子	森本猛史	北上哲仁 吉田 進
	総務	◎安田末廣 大崎淳正	○多久和桂子	住田由之輔	宮坂満貴子	秋田修一	まちづくり 調 査	◎宮坂満貴子 安田末廣	○秋田修一 安田忠司	住田由之輔 岡 留美	大矢根秀明
	文教公企	◎津田加代子 江見輝男	○梶田忠勝 宮路尊士	北野紀子	松田敬幸	福西 勝	広域ごみ 処理施設調査	◎多久和桂子 久保義孝	○北野紀子 梶田忠勝	福西 勝 平岡 譲	江見輝男
	厚生経済	◎平岡 譲 鈴木光義	○北上哲仁 安田忠司	黒田美智	岡 留美	吉富幸夫	新名神高速道路 周辺対策	◎黒田美智 小山敏明	○鈴木光義	松田敬幸 土田 忠	吉富幸夫
	建設	◎土田 忠 小山敏明	○久保義孝	森本猛史	吉田 進	大矢根秀明	猪名川上流広域ごみ処理 施設組合議会議員	黒田美智 平岡 譲	宮坂満貴子 久保義孝	松田敬幸 福西 勝	鈴木光義 多久和桂子
農業委員会委員		北上哲仁	吉田 進								

決算審査概要

一般会計



自主財源確保の考え問う 法人市民税減収の要因も

委員 21年度では、歳入全体に占める市税の割合が45.1%となっており、前年度より4.6ポイント減少している。

そこで、長期的に見た財務体質のあり方といった観点から、このような自主財源（市が自主的に収入することができる財源）の減少傾向に対する市の考え方を伺いたい。

水田副市長 本市では、歳入の根幹である市税収入の減少に対し、地方交付税や臨時財政対策債（国の財源不足のため、普通地方交付税に代わるものとして特別に発行が認められた地方債）で補っている。

財政基盤を強化するには、自主財源の確保が重要であると認識しているが、本市には大きな産業がないほか、少子高齢化の進展により、税収の増加を期待するのは難しいと考えることから、歳入に見合った歳出規模にするため、行財政構造改革を推進していきたいと考えている。

また、国では、地域のことは、地

域に住む住民が、責任を持って決めるといった地域社会の構築を目指す地域主権改革の一環として、国と地方の税源配分を等しくしようとする議論も行われていることから、こうした動向も注視していきたい。

委員 21年度の法人市民税は、前年度と比較すると、31%減の7億3395万3030円の収納となっているが、大幅な減収となった要因をどのように分析しているのか。

市民税課長 業種別の税収額を見ると、構成比に大きな変化は見られないが、製造業では、前年度より約1億7815万円の減少となっている。

税務室長 大手製薬企業の本社が、20年9月に市外へ移転したことに加え、全国的な自動車産業の低迷に伴い、市内自動車関連企業の業績が悪化して

おり、この2社分で約9000万円の減収となっている。

航空機燃料譲与税 充当事業の内容示せ

委員 航空機燃料譲与税が、前年度より7986万円増の5億2270万4000円の収納となっているが、充当了た事業について伺いたい。

企画財政部参事 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の一部を財源とし、空港周辺地域の整備や航空機騒音区域内における生活環境維持のため、空港周辺市町村に交付されるものである。

21年度では、騒音区域内の道路や



公園、学校等の維持補修に加え、南消防署久代出張所や久代児童センターなどの維持管理経費に充当しているほか、過去に騒音区域内で行った建設事業等の財源である地方債の償還にも充当している。

市営住宅等の使用料 滞納者への取り組みは

委員 市営住宅等に係る住宅使用料の収入未済額が、前年度より1897万8324円増加し、1億454万4107円に上っているが、この徴収に向けた取り組み方針を伺いたい。

住宅政策課長 収入未済額の増加要因には、経済不況も影響しているが、連絡が取れない悪質な常習者が一部にあり、滞納額が雪だるま式に増加している実態がある。

そこで、22年度からは、住宅使用料の徴収事務を見直し、契約解除通知や提訴事前通知、明け渡し請求訴訟の提起に至るまでの手順に迅速化を図っている。

また、本年7月からは、弁護士に業務委託し、悪質な滞納案件への対策に取り組んでいるところである。



「住宅用火災警報器」設置状況など聞く 生活保護世帯 自立支援の具体策も

委員 法改正により、一般住宅にも住宅用火災警報器の設置が義務付けられることとなり、市では、設置の促進に取り組まれているが、進捗状況や広報活動について伺いたい。

予防課長 本市の設置率は、22年6月現在で、54.9%と推計している。

既存住宅で未設置の場合は、23年6月から法令違反になるため、現在は、早期に設置することが、生命や

地域社会の安全につながるという趣旨でPRをしている。

今後は、消防広報紙への掲載や街頭で設置を呼びかけるほか、戸別に訪問調査を行い、設置義務について周知を図る考えである。

委員 生活保護の支給を行う生活支援事業では、21年度に本市のケースワーカー1人が、1カ月に家庭訪問等を行った保護世帯数は、平均13.4世帯であったと報告されている。

保護世帯に対しては、自立支援を促すため、相談体制などを充実すべきと考えるが、ケースワーカーの増員など、市の取り組み状況について伺いたい。

健康福祉部参事 本市の保護世帯数は、平成20年10月に発生した国際的な経済不況後、21年1月ごろから急速に増加している。

21年度では、ケースワーカー1

人と就労指導を行う嘱託員1人のほか、臨時職員を加えた計3人を増員しており、今後も、家庭訪問の実施と自立支援を充実させていきたいと考えている。

経営コンサルタント派遣 事業内容の詳細問う

委員 21年度では、地域商業の活性化などを目的に、商業者に対し、経営改善などの指導を行う経営コンサルタントの派遣委託料として、110万2500円が支出されているが、具体的な事業内容について伺いたい。

商工・観光課長 この事業では、経営者等の勉強会として開催している川西経営塾にコンサルタントを派遣し、接客マナーや手書きチラシの書き方のほか、売り場の商品構成等に関する指導を行うとともに、商店街団体等による地域勉強会でも、経営改善などの講習を実施している。

また、相談を受けた店舗にコンサルタントが出向き、人材の採用や店舗のイメージアップなど、売り上げの向上を目的として、アドバイスを

直接行う個店指導にも取り組んだところである。

ごみ分別収集 変更後の問題点聞く

委員 21年4月からの国崎クリーンセンターの稼働に伴い、本市では、ごみの分別方法が変更されている。

決算成果報告書では、分別収集事業に対する担当部長の評価が、1年を経過した新たな分別収集の問題点を検証する必要があるとしているが、この問題点について伺いたい。

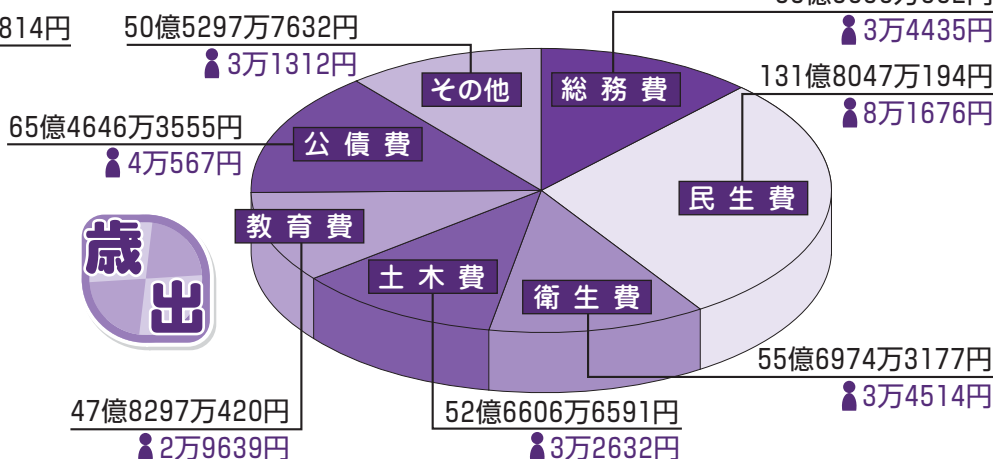
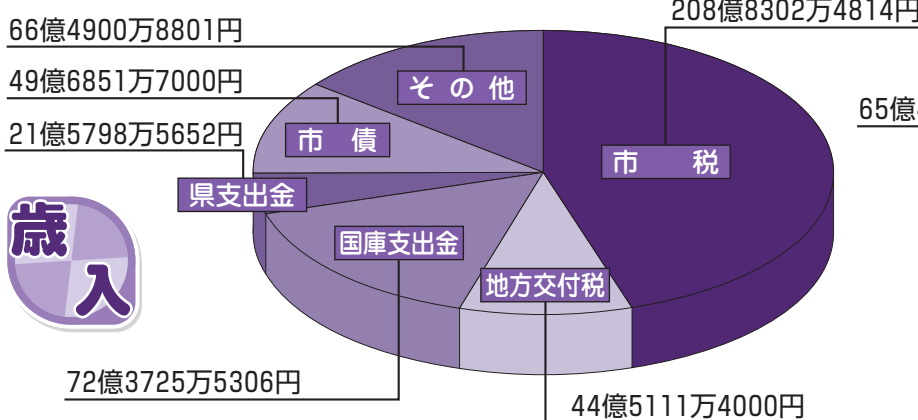
美化推進部長 分別収集事業の問題点としては、ごみの分別区分を6種10分別から、9種14分別に細分化したことに対し、さらに市民の理解を得るための啓発の必要性をはじめ、収集時間を午前から午後に変更した地域があることから、収集体制面の工夫といったものを挙げている。

なお、経費面も検証すべきであると考え、分別収集や国崎クリーンセンターに関する経費などを19年度決算と比較すると、約3億6400万円の減額が図れたとの結果を得ている。

当初予算額 439億7200万円
最終予算額 497億7201万7830円

一般会計決算

1人当たり
(人口は、平成22年3月末人口 16万1376人)





工事入札 低価格受注時の品質影響など聞く “徴収率向上” 今後の取り組みも

委員 21年度では、小学校の耐震補強工事などの入札において、予定価格よりも低い金額で落札され、工事請負業者が決定されている。

このような低価格での受注には、施工品質や従業員の労働条件に対する悪影響が懸念されることから、本市の対応状況のほか、工事検査の結果について伺いたい。

契約課長 本市では、低入札価格調査制度を導入し、調査基準価格を下回った入札業者には、契約が履行できるかを調査しており、21年度では、2件の契約に対し、調査している。

調査では、労働条件への影響がないことも確認し、この内容も含めた誓約書を提出していただいている。

工事検査室長 この2件に対して行った工事の完了検査では、施工品質の低下は見受けられていない。

委員 滞納対策事業については、決算成果報告書において、効率性や有効性の視点から、検討の余地があると担当部長が評価しているが、徴収率向上に向けた今後の取り組み方針について伺いたい。

総務部参事 本市では、21年度から

滞納対策課を新設し、市税のほか、国保税や保育料において、一定要件を満たす滞納案件を担当課より移管し、滞納対策に取り組んでいる。

21年度決算では、課の設置に伴う効果額が見込み以上に得られたものの、今後は、滞納者の財産調査などを強化するため、調査資料の有効活用に取り組み、さらなる徴収率の向上を図っていききたい。

中北 まちづくり協議会 市民への周知方法は

委員 中央北地区整備事業に関しては、21年10月に、地区内の全権利者を対象とした「川西市中央北地区まちづくり協議会」が発足されたと報告されているが、協議会の開催状況のほか、この協議内容に対する市民への周知方法について伺いたい。

中央北地区整備室主幹 この協議会では、地権者に対する事業の説明会を「中北ミーティング」と名付け、おおむね月1回の開催をしている。

説明会の開催回数は、協議会発足前を合わせると、22年8月までで計15回となっている。

また、事業の進捗状況の周知については、節目ごとに市広報誌への掲載を行うほか、職員が地域に出向き説明を行う、まちづくり出前講座を活用し、情報提供している。

理科教育備品 整備状況を問う

委員 小学校備品整備事業では、国の経済危機対策による補助金を活用し、各校への理科教育備品の購入費として、1610万271円が支出されているが、この整備状況を伺いたい。

教育総務課長 理科教育備品の整備は、23年度から国において実施される新学習指導要領にのっとったものである。

各校の理科教育備品については、



老朽化に加え、児童数に対して不足している実態があることから、量的な充実を図っており、これにより、21年度の整備率は、前年度より4.7%上昇し、24.8%となっている。

◆ ◆ ◆
反対意見 21年度でも、中央北地区整備事業に多額の公金が支出されており、一方では、歳出削減によって、福祉や医療などの市民サービスを低下させている。

また、一般会計から国保会計への繰出金の削減を継続したことにより、国保会計の赤字を増大させていることに加え、市は、現下の財政状況に危機感を持ち、予算執行に当たっているとは言えず、本決算は認定できない。

賛成意見 本市を取り巻く財政環境が厳しい中、市税収納率の向上のほか、行財政改革などによる経費削減に取り組まれた結果、実質単年度収支が黒字となるなどの成果を得られた点を評価する。

今後とも、全職員が行財政の効率的運営に努め、行政のスリム化を図るとともに、市民サービスの低下を回避しながら、質の高い行財政運営が行われることを要望し、本決算を認定する。

公 営 企 業 会 計

水道事業

鉛製給水管 更新への取り組みは 料金制度を見直す考えないか

委員 本市の各家庭における給水装置には、47.7%の割合で鉛製給水管が残っている。

そこで、健康面への悪影響が懸念されることから、早期の取り替えに向けた取り組み方針を伺いたい。

水道局次長 鉛製給水管の更新は、毎年1億2000万円程度を投じ、約700～800件の工事を行っており、今後も同規模で継続する考えである。

委員 使用量が増えれば割高となる現行の通増料金制では、企業などの大口需要による使用量の増減により、水道経営に大きな影響を受ける。

そこで、経営の安定化に向け、基本料金の均一化を図るなど、料金制度を見直す考えはないか。

水道事業管理者 水需要は減少傾向にあり、水使用の抑制を目的とした通増料金制の見直しは、一般家庭では負担増となり課題である。

今後、「水道ビジョン」を見直す機会などに併せ、議論していきたい。

賛成意見 長期的な展望に立った経営健全化が進められることを求め、本決算を認定する。

病院事業

病診連携強化の実績示せ 医師確保への具体策問う

委員 病院事業経営改革プランでは、病診連携の強化に取り組むとされていたが、具体的な実績について伺いたい。

経営企画室長 21年度では、地域医療連携室の機能強化のため、室長に看護師を充てたほか、人員を4人から6人に増員し、開業医に対する病院のPRを積極的に行っている。

その結果、紹介患者数が、20年度では、月平均291人であったのに対し、21年度では、304人と増加していることから、今後とも開業医との連携を強めていきたい。

下水道事業

人口普及率100%への取り組み聞く 企業債発行 民間等資金の増加要因も

委員 21年度末の人口普及率（行政区域内人口のうち、下水道供用開始区域内人口の占める割合）が、99.4

%となっているが、これを100%とするための取り組みを伺いたい。

下水道普及課主幹 100%の達成には、共同私設下水道の整備が困難となっている事例があり、市の補助率75%を見直し、全額助成とする検討を行うほか、土地の権利関係等が支障となっている地域について、市も関与して整備を促進していきたい。

委員 企業債の発行については、近年、民間金融機関の引き受けが増えているが、その理由を伺いたい。

企画財政部参事 国では、地方債資金について、市場化の推進と公的資金の段階的縮減などを進めており、都市部の財政力が高い市には、金利が高い民間金融機関の資金を割り当てられることが、多いためである。

◆ ◆ ◆
賛成意見 人口普及率100%に向け努力するほか、企業債の金利負担が過重とならないよう国へ働きかけることを要望し、本決算を認定する。

公営企業会計決算



水道事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	36億2092万2000円	35億3512万7000円
最終予算額	35億7846万8000円	35億1751万2000円
決 算 額	35億9622万5326円	34億3014万3474円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	2億6121万3000円	5億7244万3000円
最終予算額	3億6107万6000円	7億1413万1000円
決 算 額	3億5631万7250円	6億5814万9074円

当年度純利益

1億4086万4829円



病院事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	47億3682万1000円	48億9788万1000円
最終予算額	42億9432万3000円	47億7350万7000円
決 算 額	42億7195万7876円	46億7948万8810円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	7億6051万3000円	9億3763万8000円
最終予算額	7億6951万3000円	9億4977万3000円
決 算 額	7億7284万8000円	9億3672万1123円

当年度純利益

△4億2723万5044円



下水道事業

	〈収益的収入〉	〈収益的支出〉
当初予算額	28億9284万円	26億7733万9000円
最終予算額	28億8231万円	26億5584万1000円
決 算 額	28億8330万8534円	26億 904万6483円

	〈資本的収入〉	〈資本的支出〉
当初予算額	13億 161万6000円	22億5418万6000円
最終予算額	13億7343万7000円	23億1111万7000円
決 算 額	12億5634万 553円	21億7212万1382円

当年度純利益

2億6300万9979円

決算審査概要

特別会計

国民健康保険事業

厳しい財政状況 市の見解ただす

委員 21年度では、翌年度精算額を加えた実質収支額が2億9423万3173円の赤字決算となっている。

これには、国保会計に対する法令基準に基づかない一般会計からの財源補てん的な繰入金（法定外繰入金）を原則的に廃止したことが、影響していると考えられるが、この赤字決算に対する総括を伺いたい。

健康福祉部長 法定外繰入金については、国保から後期高齢者医療制度へ加入者が移行することや、累積赤字の解消などを踏まえ、20年度からの2カ年を見据えた国保税率を設定した上で、見直したものである。

赤字決算の原因は、一般被保険者に係る給付費等や後期高齢者支援金において、約3億円の誤差が生じたためであり、法定外繰入金の廃止が直接的な要因とは考えていない。

医療費負担の減免 市民への周知方針示せ

委員 国保加入者には、治療費等が支払えず、受診を控える実態がある。

国民健康保険法第44条には、生活が困難な場合などに対し、医療機関等に支払う3割の自己負担を減額・免除できる規定があるが、この制度利用者が少ないことから、今後の市の対応方針を伺いたい。

保険年金課長 本市では、この制度の対象を生活保護の支給基準の1.3倍以下の低所得者としている。

制度の周知については、国保加入者に配付するガイドブックに、以前より大きく掲載しており、該当者には、適切に対応していきたい。

反対意見 保険税率の改定を見送る一方で、法定外繰入金を廃止したことは、事業の赤字運営に対し、問題の先送りであり、認定できない。

賛成意見 税率改定を行わなかったことを評価するほか、適正な税負担のあり方を検討した上で、税率を定めることを要望し、認定する。

農業共済事業

委員 21年度では、市内におけるシカやアライグマの捕獲頭数が増加している。

そこで、これらの有害鳥獣から農作物を守るため、防護さくの設置費用を共済事業の支払い対象とする考えはないか伺いたい。

農林・労政課長 農業共済事業において、鳥獣被害対策に係る経費を支援することは可能である。

しかし、加入者である農家の掛金を原資とし、また、農家全体を対象とした事業実施を基本としているため、防護さく設置費用は高額で

有害鳥獣対策費 共済から支出できないか

もあり、実施は困難であると考えている。

地域活性室長 鳥獣被害対策については、22年度から要綱を定め、一般会計予算で補助金を交付している。



老人保健事業

老人保健制度は、75歳以上の高齢者を対象として、医療費の給付などを行う制度であったが、国の医療制度改革により、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、20年3月

末をもって廃止されている。

本会計は、制度廃止前の受診に要した費用の精算などを行うため、22年度末まで存続するものである。

21年度では、医療給付費など当初予算額380万5000円に、補正予算額を加えた予算現額6605万7000円で編成され、これに対する歳入・歳出決算額は6465万1306円となっている。

後期高齢者医療事業

滞納者の実態把握 市の取り組み聞く

委員 一定基準を超える保険料の滞納者には、滞納対策として、通常よりも有効期間が短い被保険者証を交付されており、22年8月現在の交付者数は、293人となっている。

この交付割合は、国民健康保険制

度と比較すると高い状況があり、滞納者の実態把握が必要であると考えるが、市の取り組みを伺いたい。

保険収納課長 兵庫県後期高齢者医療広域連合では、短期被保険者証の交付対象を20年度の保険料に滞納があり、かつ21年度に3期分以上の滞納がある者としている。

市では、県広域連合から連絡を受け、短期被保険者証を発行するまでに、納税相談のための来庁を滞納者に通知で依頼しており、連絡のない場合は、電話連絡や戸別訪問を実施し、実態把握に努めている。

賛成意見 県広域連合が事業を運営しているため、市の判断が及ばない面を問題視するものの、加入者の生活や健康が守られることを要望し、本決算を認定する。

介護保険事業

「基金積立金」 還元する考えは

委員 21年度末では、介護保険給付費準備基金への積み立てが9億3289万1053円にも上っている。

この基金は、保険料の上昇を抑えるためのものであり、余すことなく活用し、加入者への還元を図るべきと考えるが、市の見解について伺いたい。

健康生活室長 基金の活用に当たっては、3年ごとに策定する介護保険事業計画において、介護給付費などの動向を見据えた上で、計画を立てている。

本市では、21年度から、第4期介護保険事業計画の期間に入っている

が、高齢化の進捗なども見込み、3億5900万円の基金を活用し、保険料の抑制を図ることとしている。

反対意見 国では、要介護認定の基準が見直され、要介護度が軽度に変更されるといった事例があり、利用者に不安を与えているほか、高額な利用者負担が原因で、加入者が十分なサービスを受けられていない実態があるため、本決算は認定できない。

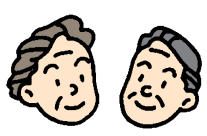
用地先行取得事業

本事業特別会計は、土地開発公社の経営健全化を推進するほか、事業用地の先行取得を行うため設置されたものである。

21年度では、補正予算を加えた予算現額を34億1498万6000円で編成されており、土地開発公社用地買い戻

し事業等の17億8804万9859円をはじめ、基金積立金や市債の償還金などに15億3871万8425円が執行された結果、歳入・歳出決算額は、33億2676万8284円となっている。

特別会計 決算



	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉	〈予 算〉
当初予算額	152億5694万9000円	380万5000円	17億2915万9000円	2160万7000円	86億9976万7000円	28億3476万3000円
最終予算額	156億3202万1000円	6605万7000円	17億5463万7000円	2211万1000円	90億6236万7000円	34億1498万6000円

	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉	〈決 算〉
歳入総額	151億2682万2511円	6465万1306円	17億5106万1935円	2175万2902円	87億9698万7116円	33億2676万8284円
歳出総額	153億8574万7373円	6465万1306円	17億1307万5690円	2175万2902円	86億4674万2090円	33億2676万8284円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	0円	0円
実質収支額	△2億5892万4862円	0円	3798万6245円	0円	1億5024万5026円	0円

市議会 新広報委員

11月の議会役員の選出に伴い、市議会広報委員会のメンバーが新たに決まりました。

今後とも、よろしくお願いいたします。

委員 長 久保 義孝
副委員長 福西 勝
委員 森本 猛史
宮坂満貴子
秋田 修一
吉田 進
鈴木 光義